

平成 15年 6月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 2月 26日

会社名	株式会社アイ・オー・データ機器	登録銘柄
コード番号	6916 (URL http://www.iodata.jp)	本社所在都道府県
代表者 役職名	代表取締役社長	石川県
氏名	細野 昭雄	
問合せ先 責任者役職名	管理部長	TEL (076) 260 - 3377
氏名	久木 幹雄	
中間決算取締役会開催日	平成 15年 2月 26日	中間配当制度の有無
中間配当支払開始日		有 (1 単元 100 株)
		単元株制度採用の有無
		有 (1 単元 100 株)

1. 14年 12月中間期の業績 (平成 14年 7月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月中間期	30,954	19.6	403	-	420	-
13年 12月中間期	25,879	10.5	1,652	-	1,726	-
14年 6月期	55,501		637		837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 12月中間期	272	-	18.52	
13年 12月中間期	2,766	-	188.29	
14年 6月期	1,624		110.58	

(注) 期中平均株式数 14年 12月中間期 14,693,350株 13年 12月中間期 14,691,225株 14年 6月期 14,692,432株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 12月中間期	0.00	-	-	-
13年 12月中間期	0.00	-	-	-
14年 6月期	-	-	10.00	-

(注) 14年 12月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月中間期	32,091	18,445	18,445	57.5	1,255.42	
13年 12月中間期	31,845	17,141	17,141	53.8	1,166.57	
14年 6月期	30,654	18,322	18,322	59.8	1,246.93	

(注) 期末発行済株式数 14年 12月中間期 14,692,562株 13年 12月中間期 14,693,976株 14年 6月期 14,693,776株
 期末自己株式数 14年 12月中間期 146,787株 13年 12月中間期 145,373株 14年 6月期 145,573株

2. 15年 6月期の業績予想 (平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	62,000	1,460	850		10.00		10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 28銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	2,561		2,433		1,851	
受取手形	3,489		4,184		4,908	
売掛金	9,309		9,860		8,142	
たな卸資産	5,772		6,370		6,972	
デリバティブ債権	3,059		1,253		581	
その他	472		1,107		1,630	
貸倒引当金	122		166		453	
流動資産合計	24,542	77.1	25,042	78.0	23,633	77.1
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	1,931		1,788		1,844	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	432		384		363	
有形固定資産合計	5,569		5,378		5,413	
無形固定資産	236		200		207	
投資その他の資産	1,827		1,567		1,503	
貸倒引当金	298		67		72	
投資損失引当金	31		30		30	
投資その他の資産合計	1,498		1,469		1,399	
固定資産合計	7,303	22.9	7,048	22.0	7,020	22.9
資 産 合 計	31,845	100.0	32,091	100.0	30,654	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	5,398		5,824		5,751	
買掛金	4,999		5,138		3,516	
短期借入金	-		-		1,500	
未払法人税等	10		10		10	
繰延ヘッジ利益	3,059		1,253		581	
その他	839		1,011		614	
流動負債合計	14,307	44.9	13,237	41.2	11,973	39.0
固定負債						
退職給付引当金	74		100		63	
役員退職慰労引当金	129		125		130	
その他	193		182		164	
固定負債合計	397	1.3	408	1.3	358	1.2
負債合計	14,704	46.2	13,646	42.5	12,332	40.2
(資本の部)						
資本金	3,588	11.3	-	-	3,588	11.7
資本準備金	4,308	13.5	-	-	4,308	14.1
利益準備金	215	0.7	-	-	215	0.7
その他の剰余金						
任意積立金	12,009		-		12,009	
中間(当期)未処理損失	2,634		-		1,492	
その他の剰余金合計	9,375	29.4	-	-	10,516	34.3
その他有価証券評価差額金	56	0.2	-	-	17	0.1
自己株式	289	0.9	-	-	289	0.9
資本合計	17,141	53.8	-	-	18,322	59.8
資本金	-		3,588	11.2	-	
資本剰余金						
資本準備金	-		1,000		-	
その他資本剰余金	-		3,308		-	
資本剰余金合計	-		4,308	13.4	-	
利益剰余金						
任意積立金	-		10,208		-	
中間(当期)未処分利益	-		642		-	
利益剰余金合計	-		10,850	33.8	-	
その他有価証券評価差額金	-		11	0.0	-	
自己株式	-		290	0.9	-	
資本合計	-		18,445	57.5	-	
負債・資本合計	31,845	100.0	32,091	100.0	30,654	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		当中間期 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前 期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,879	100.0	30,954	100.0	55,501	100.0
売 上 原 価	24,438	94.4	27,570	89.1	50,309	90.6
売 上 総 利 益	1,440	5.6	3,384	10.9	5,192	9.4
販売費及び一般管理費	3,092	12.0	2,981	9.6	5,829	10.5
営業利益(損失)	1,652	6.4	403	1.3	637	1.1
営業外収益	91	0.3	91	0.3	187	0.3
営業外費用	165	0.6	73	0.2	387	0.7
経常利益(損失)	1,726	6.7	420	1.4	837	1.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	107	0.4	145	0.5	264	0.5
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,834	7.1	275	0.9	1,101	2.0
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	3	0.0	18	0.0
法人税等調整額	923	3.6	0	0.0	504	0.9
中間(当期)純利益(損失)	2,766	10.7	272	0.9	1,624	2.9
前期繰越利益	131		154		131	
利益準備金取崩額	-		215		-	
中間(当期)未処分利益(未処理 損失)	2,634		642		1,492	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

移動平均法による低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15 ~ 50 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,426 百万円	2,468 百万円	2,342 百万円
2. 保証債務			
(株)アイ・オー・ネット	9 百万円	- 百万円	- 百万円
国際艾歐資訊(股)	1,181 百万円	1,571 百万円	950 百万円
うち外貨建	1,181 百万円	1,568 百万円	914 百万円
	(8,982 千米ドル)	(13,079 千米ドル)	(7,655 千米ドル)
計	1,191 百万円	1,571 百万円	950 百万円

3. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	420 百万円	595 百万円	1,087 百万円
支払手形	787 百万円	930 百万円	901 百万円
流動負債その他	0 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
仕入割引	43 百万円	48 百万円	96 百万円
受取利息	22 百万円	8 百万円	35 百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
売上割引	56 百万円	38 百万円	106 百万円
投資事業組合運用損	- 百万円	29 百万円	89 百万円
為替差損	81 百万円	2 百万円	168 百万円
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	- 百万円	2 百万円	32 百万円
投資損失引当金繰入額	31 百万円	- 百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	40 百万円	- 百万円	- 百万円
関係会社整理損	- 百万円	- 百万円	169 百万円
特許使用許諾料	- 百万円	143 百万円	- 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	171 百万円	148 百万円	374 百万円
無形固定資産	42 百万円	39 百万円	82 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	18 百万円	27 百万円	23 百万円
中間期末残高相当額	28 百万円	19 百万円	23 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	9 百万円	9 百万円	9 百万円
1年超	19 百万円	9 百万円	14 百万円
合 計	28 百万円	19 百万円	23 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
未経過リース料			
1年以内	- 百万円	24 百万円	24 百万円
1年超	- 百万円	29 百万円	41 百万円
合 計	- 百万円	54 百万円	66 百万円

(有価証券関係)

前中間期(平成13年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(平成14年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前 期(平成14年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。